

ミクロネシア情勢 (2016年2月分)

在ミクロネシア大使館

1 内政

多くのポンペイ州住民はエルニーニョ現象の影響で水不足に直面

ポンペイ州の多くの世帯及び商店で10日から断水に悩まされている。

2月、エルニーニョ現象の影響で記録的な小雨であり、Nanpil ダムの水位も危機的に低位となっている。公共事業ユニット (PUC) 作業員は10日夜から集中的にNanpil ダムへの給水作業を行っている。

なお、河川の水を飲む場合は10分以上沸騰させないといけないとの公的な通知はないが、ポンペイ州住民にとっては河川の水を消費する上でかかる措置は当たり前の知識となっている。

ポンペイ州では、学校や公営プールが閉鎖され、商店にはペットボトルを求める行列ができた。ヤップ州やチューク州のWeno 島でも降雨が数週間ないなど他州でもエルニーニョ現象の影響が出ている。

パプアニューギニアの漂流者が6週間の試練を乗り越え救助される

パプアニューギニアのSimberi 島を目指して同国内の近接する島から昨年10月28日に出発した妊婦1名を含む5名を載せた小型ボートはエンジントラブルにより、41日間漂流の末、1,000キロ離れたチューク州のSatawan 環礁に到着し、住民に救助された。

パプアニューギニアとミクロネシア連邦の国際移住機関 (IOM) が連絡・調整し、1日、パプアニューギニアのJackson 空港に1名が帰国し家族等に迎えられた。

ミクロネシア連邦 IOM 所長によれば、3名は助からなかった模様。

コスラエ州 Malem 自治区議会がキリスト教以外の宗教活動を禁じる条例を採択

コスラエ州の Malem 自治区では違反者には10,000米ドルの罰金を科するとして、Malem 自治区内でキリスト教以外の宗教活動を禁じる条例を採択した。

ミクロネシア連邦4州の内コスラエ州のみが州憲法上で「信教の自由」を保証していない規定振りとなっており、連邦政府司法当局は「信教の自由を保証する連邦政府憲法に反するほか、刑事犯罪法令の適用にもつながることになる」として懸念を表明している。(15日付け報道)

クリスチャン大統領、干ばつ緊急事態宣言

18日、クリスチャン大統領は全土4州で顕著になりつつある干ばつ小雨現象への警戒を強めるべく緊急事態を宣言し、連邦議会側も26日に緊急事態に係る対応を議論すべく第4回特別会期を招集した。

連邦政府側の干ばつ説明は次のとおり。

－ミクロネシア全4州において、エル・ニーニョの影響が本年7月～10月頃まで続くおそれがある。

－チューク州：同州北部と西部地域では例年以下の降水量が続いており、今後数ヶ月間は現在の状況が続くと予想される。離島のチューク礁湖地域とモートロックでの干ばつが特に厳しい。本島のウエノ島は人口が多く、積極的な節水を呼びかけている。

－ポンペイ州：ポンペイ州全土において例年よりかなり低い降水量で、今後数ヶ月間は現在の状況が続く見込み。計画断水が行われ、節水が呼びかけられている。離島のピングラップ島、モキール島及びサブアフィック島では2月から厳しい干ばつが続いており、今後数ヶ月は続くと予想される。また、農作物への被害も今後数ヶ月間で深刻化する見込み。

18日、ピーターソン・ポンペイ州知事も知事令を発動し、州民に節水を呼びかけると共に関係部局が連邦政府と連携して諸事にあたるように指示した。

－ヤップ州：ヤップ州全土において厳しい干ばつが続いている。過去6～7ヶ月間の降水量は例年のレベルをはるかに下回っており、今後数ヶ月間は現在の状況が続く見込み。森林火災や農作物への被害も今後数ヶ月間で深刻化する見込み。

なお、連邦政府側は、干ばつ被害が特に厳しいヤップ州内離島とチューク州内離島に飲料水等の物資供給を行い、他の離島や本島の状況のモニター結果をベースに長期的な対応計画を作成していくとしている。

連邦議会第3通常会期が閉会

24日、連邦議会第3通常会期が閉会された。会期中、連邦政府公務員の定年を現行60歳から65歳に延長する法案が採択された他、近隣のグアム、パラオ及びパプアニューギニアそれぞれとの海洋国境画定の整理に係る条約の批准も行われた。

なお、同会期においては、ロバート外相の駐米大使人事案が承認されなかったが、クリスチャン大統領が連邦議会にスサイア前在中国大使の外相起用案を再提出することを認めるとの決議が採択された。

2 外交

中国駐在の太平洋島嶼地域大使グループが中国太平洋島嶼経済協力協議会と会合

1月22日、北京駐在の太平洋島嶼地域大使グループ(PIAG)が、China Pacific Economic Cooperation Council(PECC:2009年中国外務省により設立承認されている)下のEco-Tech Cooperation Committee(元太平洋島嶼地域移動大使が委員長、メンバーには元在トンガ中国大使等の太平洋島嶼と関係の深い人材が加わっている)との会合に臨み、太平洋島嶼地域への投資を呼びかけた。同会合には在中国在ミクロネシア大使館次席が参加。

サメ保護看板がチューク州空港に設置される

1月29日、Micronesia Conservation Trust(MCT)やPew Charitabel Trustsの支援を得て、チューク州政府と地元の環境保護団体がチューク州空港施設内にサメ保護の重要性をアピールする看板の設置披露式を執り行った。

豪州政府国費留学生募集

2017年1月から開始される豪州政府国費留学生(フィジーとバヌアツでの学士コース及び修士コース)の募集期間は2月15日~3月30日で、応募資格は、「Associate Degree/準学士、修学予定分野での実働経験5年以上、25歳以上の学生、高校卒のみの学歴者は対象外」となっている。

豪州連邦警察官による基本捜査スキル向上プログラム

15日~19日、豪州連邦政府警察官2名による犯罪捜査スキル向上プログラムがポンペイ州で実施され、ミクロネシア連邦国家警察職員及び隣国マーシャル諸島共和国警察官も参加した。

同プログラムでは、犯罪現場を想定しながら、犯罪捜査の初動、証拠物品の取扱い等を含め実際の作業知識の向上に焦点を当てた内容となっている。

ミクロネシア連邦海上警察への米国・豪州合同訓練支援プログラム

15日~26日、ミクロネシア連邦海上警察ユニットに対して、豪州政府の資金支援を得た上で米国沿岸警備隊訓練チーム隊員による海上警察オペレーション訓練が実施された。同訓練プログラム(Pacific Patrol Boat Program)は昨年2月に続き今回が2回目の実施となり、訓練初日にはローゼン米大使及びフレイザー豪州大使並びに豪州防衛駐在官Richard Watson海軍中佐が列席し、ミクロネシア連邦海域における警察行動能力向上は重要であり、両国は引き続き同種の支援を行っていく旨を強調した。

3 経 済

第8回国家貿易円滑化委員会会合の開催

パリキールの中央講堂において、11日～12日の2日間、the 8th National Trade Facilitation Committee (NTFC) が開催された。

同委員会委員長でもあるジョージ副大統領は、世界銀行が既の実施した産業促進にかかる調査結果についてしっかりと議論するよう関係者に指示した。本委員会メンバーは、連邦政府関係部署、民間セクター関係者及び非政府組織関係者である。

今回の会合での議論事項は以下のとおり。

- － ミクロネシア連邦の国際貿易活動の円滑化の進展を、手続きにかかる時間・費用及び書類の数の観点等から検証（世銀の資料上、国際貿易産業施策上の容易さランキングでミクロネシア連邦は189カ国中53位、パラオ、マーシャル、フィジー、サモアを含む他の小島嶼開発途上国の上位に入っている）、
- － 小島嶼開発途上国と豪州及びニュージーランドを包括した Pacific Agreement on Closer Economic Relations (PACER) Plus の交渉現況
- － EUと太平洋島嶼グループ間の経済連携協定交渉の延期にかかるEU側提案内容
- － ミクロネシア通商経済共同体設立条約の批准状況
- － 中国・ミクロネシア連邦政府間の通商投資関係促進の覚書の評価
- － ミクロネシア連邦2016年通商投資政策優先事項の評価
- － ミクロネシア連邦の外国投資法の評価
- － ミクロネシア連邦の民間セクター開発支援措置の評価
- － 4州議会関係者からの各州産業振興施策への連邦政府支援要請（バナナチップ／コスラエ州、家禽及び養豚業／ヤップ州、ポンペイ州輸出協会による輸出振興策／ポンペイ州、昨年11月実施の第1回貿易フェア組織委員会／チューク州）

4 経済協力

ポンペイ州 Island Food Community (IFCP) が JICA 研修に参加

1月に日本の九州地方別府で開催された「一村一品」をテーマとしたコミュニティー能力向上研修に IFCP メンバー1名も参加した。

IFCP は、研修成果を活かして地元食材開発プログラムを進展させていきたいとしている。

経済管理合同委員会 (JEMCO) が 1 億 1,930 万ドルのインフラ無償支援計画を承認

昨年9月1日に開催された JEMCO 年次協議では、1,600万ドル相当のポンペイ州とチューク州のプロジェクト予算しか認められず、その他の計画事案につい

では「2016年～2025年インフラ開発長期計画」の策定を条件として検討される
との整理となっていた。同インフラ開発長期計画は、その後、ミクロネシア連
邦議会の承認を経て成立した。

本年1月21日に開催された2016年JEMCO年次協議では、1億1,930万ドル
のインフラ無償支援計画が認められたものの、ミクロネシア連邦政府提出のイ
ンフラ計画のうち教育及び保健衛生分野以外の計画は除外された。

ジョージ副大統領がコスラエ州のOkat 橋梁工事の引渡し式典に参加

1月21日、中国政府の無償資金協力プロジェクトであるOkat 橋梁建設プロジ
ェクトの引渡し式がコスラエ州で行われジョージ副大統領が参加した。

6年前のコスラエ高等学校建設計画以来の中国政府のコスラエ州への無償資
金協力プロジェクトであり、2014年10月に中国の道路橋梁建設業者が着工した
ものである。

ジョージ副大統領は挨拶の中で「本プロジェクトは、ミクロネシア連邦独立
30周年を迎える本年に引き渡された記念されるものであり、中国政府及び国民
とミクロネシア連邦の友好の証となった。ミクロネシア連邦は一つの中国の立
場を含め中国の政策を尊重していきたい」と述べた。

豪州国際援助組織 (AusAID) がポンペイ州立病院に移動歯科クリニック・カー を供与

8日、フレイザー豪州大使はMahi International (非政府援助支援組織) との
合同プロジェクトとして移動式歯科クリニック・カーをポンペイ州立病院に供
与した。AusAIDは100,000米ドルを拠出しクリニック・カーを供与、また、Mahi
Internationalは衛生治療機材とクリニック・カー海外輸入手続き手数料経費を
拠出した。

同クリニック・カーは、学校施設での口腔衛生教育及びポンペイ州立病院内
の歯科衛生ボランティアへの治療技術の講習等に活用されることになっている。

ケファス教育大臣が米国平和部隊の着任宣誓式に参加

8日、ケファス教育大臣がクリスチャン大統領の代理として、着任した米国平
和部隊隊員の宣誓式に参加し、挨拶の中で「ミクロネシア連邦は小さい島国で
多くの課題を抱えている。皆さんがそれぞれの任地で人と交流し友情が育まれ
ることは非常に大切な部分である。皆さんの開発協力の結果に当地の人々は感
謝し、大きな貢献となることでしょう」と述べた。

今回着任した平和部隊隊員のうち7名はMaysak 台風被災地であるチューク州
及びヤップ州に配置され被害を受けた官庁舎や民家の修繕・補修作業を支援す

る予定となっている。

日本政府、ポンペイ州ソケース地区多目的施設建設計画に194,628米ドルを拠出

17日、坂井大使参加の下、ポンペイ州ソケース地区多目的施設の引渡し式が執り行われた。セケレ小学校に体育館形式の構造物を建設し、ソケース地区住民のためのスポーツを通じた教育振興及び伝統文化啓蒙活動に活用してもらうものであり、当地で人気の高いバスケットボールやバレーボールの競技大会、伝統料理ワークショップの開催により地域全体に裨益するほか、2020年東京オリンピック開催に向けた日本政府のスポーツ外交強化政策「Sport for Tomorrow」にも合致するものとなっている。

(なお、ポンペイ州選出のパーマン連邦議員は、引渡し式当日、同施設にインターネット・アクセス・ポイントの設置経費を供与、州内でインターネット活用範囲の拡大の一助としたと報じられている。)

日本政府、サブアフィック環礁保護壁建設計画を支援

18日、サブアフィック環礁内の2島にコンクリート製の防護壁3堤を建設、タロ芋畑や住居を野豚、ネズミ及び高波による被害から保護するため、日本政府が55,057米ドルを支援する署名式が坂井大使参加の下で行われた。

豪州政府、ポンペイ州フィットネス・センター改修プロジェクトを支援

トイレ・脱衣所も機能せず雨漏りが複数あり放置状態にあったポンペイ州のフィットネス・センターの改修プロジェクトに、豪州政府が100,000米ドルを支援、1月12日、フレイザー豪州大使及びピーターソン・ポンペイ州知事参加の下、引渡し式が執り行われた。

改築されたセンターは男女別のロッカールーム・トイレ、LEDライト照明等が整備され、ボクシング（現在、7歳～65歳の50名程度のメンバーあり）やテコンドーのプログラムも用意されている。

UNDPがミクロネシア連邦政府と「持続可能な開発目標」年鑑作業計画に署名

18日、ミクロネシア連邦訪問中のUNDP担当者が2030年に達成を想定している「Sustainable Development Goals (SDG)」の作業計画文書についてミクロネシア連邦政府と協議の結果、同文書への署名式が執り行われた。

ミクロネシア連邦を含む島嶼国にとっては、気候変動への対応と適切な海洋資源保全の目標が169のSDG目標項目の中で最も関心のある部分である。

5 その他

麗澤大学が、ミクロネシア短期大学（COM）学生に奨学金プログラムを募集

麗澤大学は、同大学秋期入学（授業期間：2016年9月～2017年8月）についてミクロネシア短期大学（COM）学生に対して募集を開始した。応募要件として平仮名と片仮名文字の理解が求められている。

法政大学探検部、ポンペイ州の失われた村を探検

1967年にニュージーランドの探検家により調査が始まったポンペイ州のマタレニーム地区 Senipehn の古代の村の遺跡を法政大学探検部が探検した。

ミクロネシアの文化伝統保存を携わる NGO（Pasifika Renaissance）代表のナガオカ氏の薦めもあり、2014年には関西外国語大学のカタオカ教授らが標高 470 ㍎の同地区の調査を行っている。

地元の言語で Lepen の山々を意味する「Dolen Lepen」は、西暦 1200 年にさかのぼりナンマドール地域に栄えた Saudeleur 王朝勃興以前に地元名家である Lepen Moar 家が治めていた地域であった。

同地には、住居跡、石器祭壇、石壁等が遺されており、Lepen Moar 血族の当時の様子を偲ばせている。同探検部は更なる調査のために来年以降も同地を訪れたいとしている。

ミクロネシア連邦少年野球チームが沖縄で「2016年アジア児童野球大会」に参加

昨年は競技結果が考慮されない「友情参加」であったが、本年はミクロネシア連邦少年野球チームは正式な参加資格をもって、シンガポール、ロシア、フィリピン、マレーシア、インドネシア等からのチームと共に同大会に臨んだ。

沖縄在住のミクロネシア連邦出身の Merria さんと Swyther Clark さんが自国からの少年野球チームの沖縄滞在を支えている。

（了）